

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

商品概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	設定日	2013年10月31日
決算日	毎月15日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

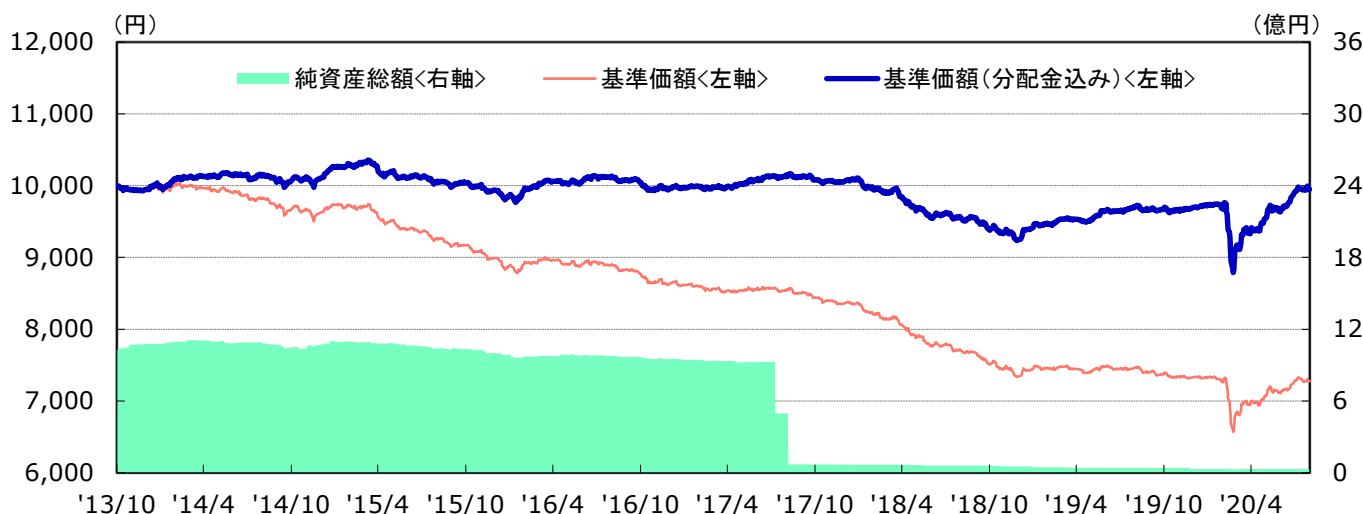
運用実績

■ファンドの現況

基準価額 **7,278円** (前月末比 **-7円**)

純資産総額 **0.3億円**

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(11頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	0.32%	4.25%	2.73%	2.48%	-1.72%	-0.49%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニライフ・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	0.00%
マニライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.35%
現預金等	99.65%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	2,660円							
決算期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円
第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

商品概要

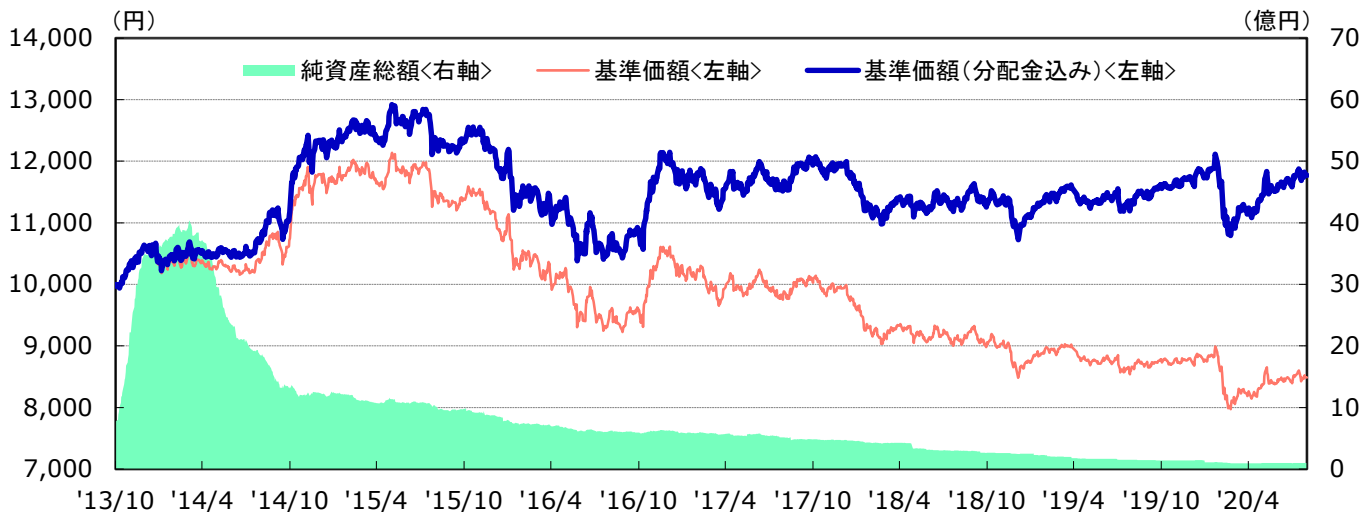
商品分類	追加型投信／内外／債券	設定日	2013年10月31日
決算日	毎月15日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	8,488円 (前月末比 +96円)	純資産総額	1.0億円
------	-----------------------------------	-------	--------------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(11頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.62%	2.99%	-0.03%	3.61%	0.81%	17.72%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニライフ・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	0.00%
マニライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.11%
現預金等	99.89%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	3,200円							
決算期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月
	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

商品概要

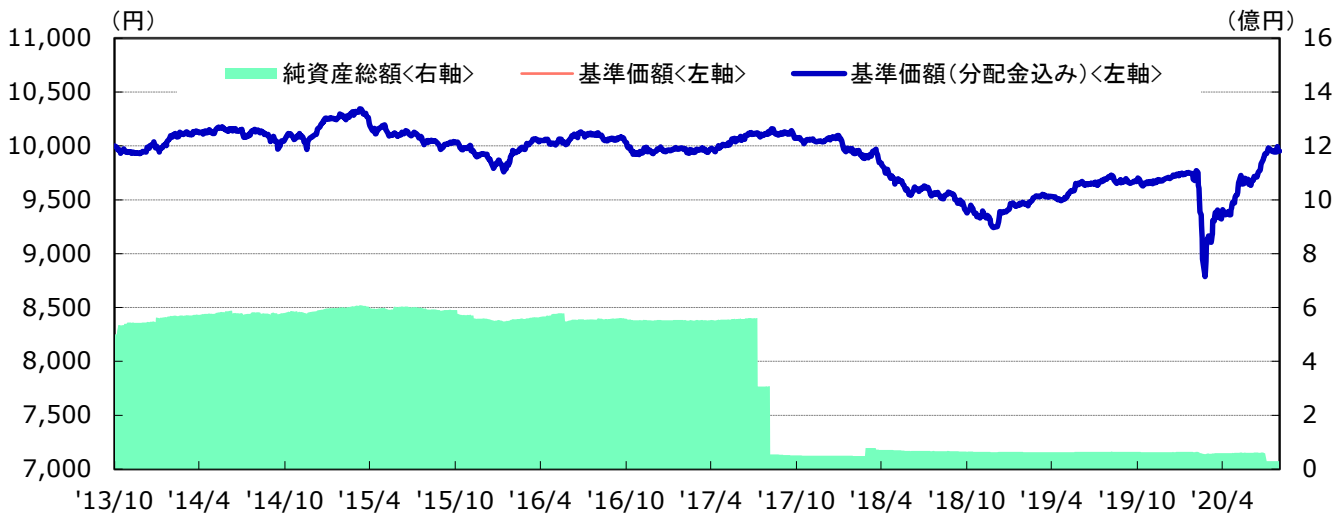
商品分類	追加型投信／内外／債券	設定日	2013年10月31日
決算日	毎年3月15日および9月15日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	9,953円 (前月末比 +26円)	純資産総額	0.3億円
------	--------------------	-------	-------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(11頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	0.26%	4.33%	2.69%	2.47%	-1.54%	-0.47%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニライフ・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	0.00%
マニライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.37%
現預金等	99.63%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円							
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2014年3月	2014年9月	2015年3月	2015年9月	2016年3月	2016年9月	2017年3月	2017年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2018年3月	2018年9月	2019年3月	2019年9月	2020年3月	2020年9月	2021年3月	2021年9月
0円	0円	0円	0円	0円	-	-	-	-

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

商品概要

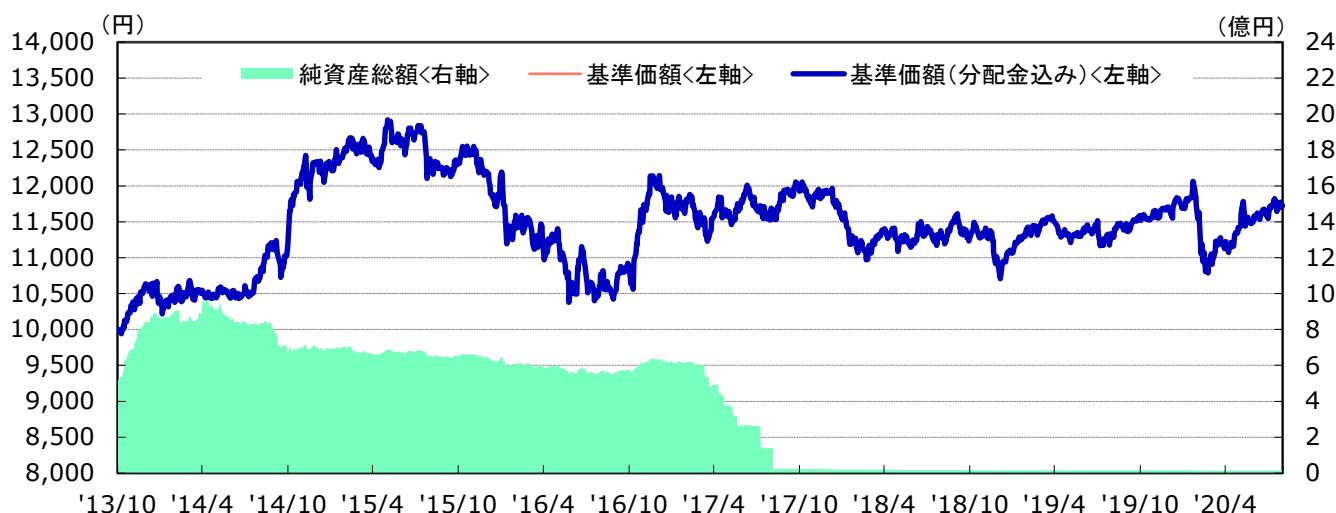
商品分類	追加型投信／内外／債券	設定日	2013年10月31日
決算日	毎年3月15日および9月15日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	11,726円 (前月末比 +179円)	純資産総額	0.1億円
------	-------------------------------------	-------	--------------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(11頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.55%	2.85%	-0.04%	3.45%	0.34%	17.26%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニライフ・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	0.00%
マニライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.75%
現預金等	99.25%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円							
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2014年3月	2014年9月	2015年3月	2015年9月	2016年3月	2016年9月	2017年3月	2017年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2018年3月	2018年9月	2019年3月	2019年9月	2020年3月	2020年9月	2021年3月	2021年9月
0円	0円	0円	0円	0円	-	-	-	-

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

ポートフォリオの状況

当ファンドが主要投資対象とする「マニライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」のデータです。

■ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	3.71%
直接利回り	3.41%
最終利回り	2.13%
修正デュレーション	4.61年
残存年数	6.92年
平均格付け	A-

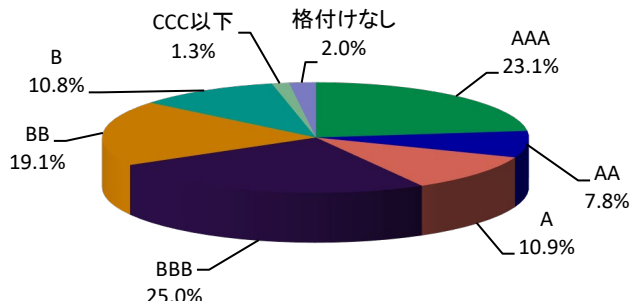
※特性値は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与した格付けで算出したものです。また、平均格付けは、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付けではありません。

■国・地域別構成比

国・地域	比率
1 米国	64.0%
2 インドネシア	4.9%
3 カナダ	4.8%
4 国際機関	2.6%
5 ブラジル	2.2%
6 ノルウェー	2.1%
7 ポルトガル	1.8%
8 マレーシア	1.5%
9 シンガポール	1.3%
10 アイルランド	1.3%
その他	13.5%
合計	100.0%

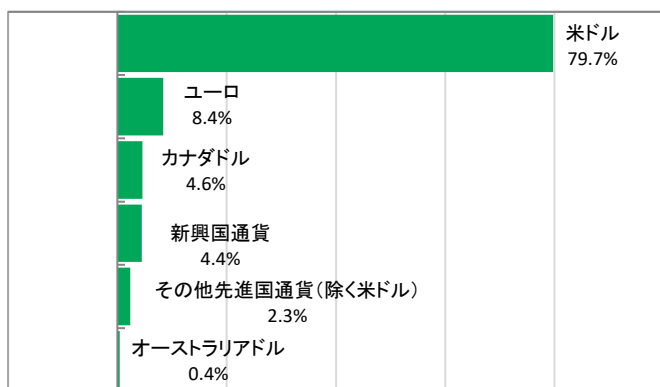
※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■格付別構成比



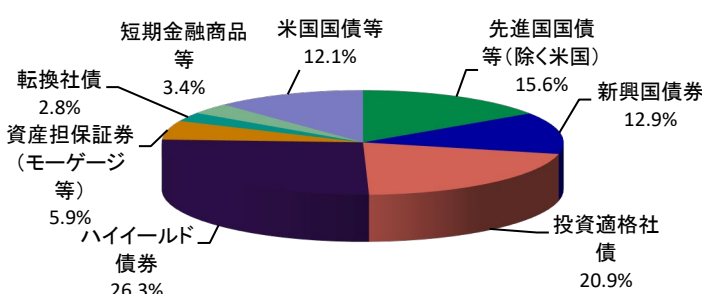
※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与したものです。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■通貨別構成比



※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■債券種別構成比



※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

組入上位10銘柄

当ファンドが主要投資対象とする「マニライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」のデータです。

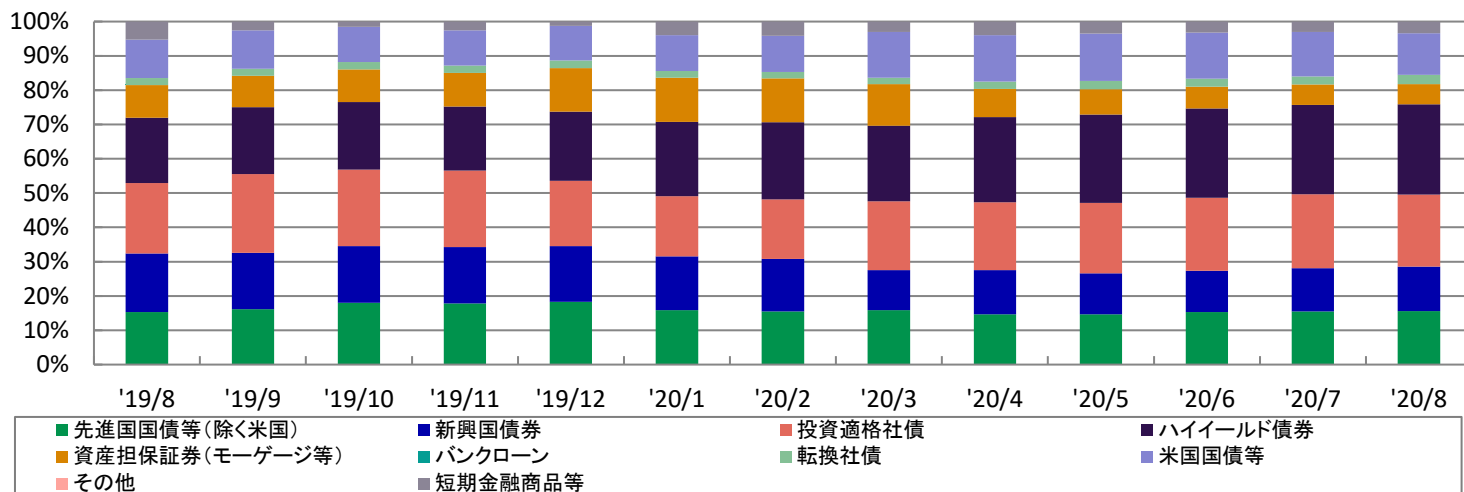
(組入数 405 銘柄)

銘柄名	国・地域名	クーポン	種別	格付け	償還日	組入比率
1 米国国債	米国	3.000%	米国国債等	AAA	2049/2/15	1.72%
2 米国国債	米国	2.750%	米国国債等	AAA	2042/11/15	1.55%
3 米国国債	米国	4.375%	米国国債等	AAA	2038/2/15	1.48%
4 米国国債	米国	2.375%	米国国債等	AAA	2029/5/15	1.41%
5 日本国債	日本	0.100%	先進国国債等(除く米国)	A+	2025/6/20	0.96%
6 米国国債	米国	1.125%	米国国債等	AAA	2022/2/28	0.87%
7 USバンコープ	米国	0.850%	投資適格社債	A+	2024/6/7	0.75%
8 米国国債	米国	3.125%	米国国債等	AAA	2043/2/15	0.70%
9 HCA	米国	3.500%	ハイイールド債券	BB	2030/9/1	0.70%
10 ペトロプラス・グローバル・ファイナンス	ブラジル	5.093%	新興国債券	BB	2030/1/15	0.65%

※格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与したものです。※組入比率は純資産総額に対する比率です。
 ※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

◆債券種別構成比の推移 (2019年8月末 ~ 2020年8月末)



※構成比は純資産総額に対する比率です。

運用コメント(1)

● 投資環境

当月は、各国の国債利回りが上昇しました。

【米国債券市場】国債利回りは上昇

大規模な国債発行による需給悪化懸念のほか、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が雇用確保を重視するために一時的に2%超のインフレ率を容認する姿勢を示し、インフレ期待が高まったことなどを背景に、月間で国債利回りが上昇しました。

米投資適格社債は、国債利回りが上昇する中、下落しました(トータル・リターン・ベース)。

【米国ハイ・イールド債市場】上昇(トータル・リターン・ベース)

米株高、予想を上回る企業決算、景況感の改善などを背景に上昇しました(トータル・リターン・ベース)。

【その他先進国債券市場】国債利回りは上昇

欧州では、景況感の改善を受けて欧州経済の先行きを楽観視する見方が強まったことなどから、月間でドイツなどの国債利回りが上昇しました。英国は、予想を上回るGDP(国内総生産)など堅調な経済指標を受けて、国債利回りが上昇しました。

その他の先進国では、カナダでは原油高などが国債利回り上昇要因となったほか、オーストラリアでは、大規模な国債発行による需給悪化懸念から、国債利回りが上昇しました。

【新興国債券市場】全体では国債利回りが小幅上昇

新型コロナウイルスの影響が深刻化するブラジルでは財政支出が拡大するとの見方が強まり、国債利回りが上昇しました。

【外国為替市場】

外国為替市場では、円は米ドルに対しては、実需の円買いが円高要因となった一方、米国の景況感改善、雇用統計など堅調な経済指標、長期金利の上昇などが米ドル買い要因となり、月間で小幅下落(円安米ドル高)しました。円はユーロに対しては、ドイツなど欧州の景況感改善のほか欧州経済回復への期待感がユーロ買い要因となり、月間で下落(円安ユーロ高)しました。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

運用コメント(2)

● 運用状況

当月の主要投資対象ファンドのパフォーマンスはプラスとなりました(米ドルベース)。米ハイイールド債や転換社債の保有などがプラス寄与しました。

当月の主な投資行動としては、米投資適格社債の保有比率を減らしました。通貨では、ニュージーランドドルの売建てを拡大し、カナダドルの買建て及びオーストラリアドルの売建てを縮小したほか、日本円を売建てから買建てに変更しました。

当ファンドは9月15日で繰上償還となり、当ファンドの月報は今回が最後となります。
長きにわたり愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド

ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

ファンドの特色

1 世界のさまざまな種類の債券等に分散投資を行い、トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化をめざして運用を行います。

- ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」*(米ドル建て)への投資を通じて、主に世界(新興国を含む)の国債、社債(ハイ・イールド債券を含む)等に分散投資を行います。

*以下「外国投資信託」という場合があります。

※外国投資信託は、国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン(貸付債権)等にも投資を行います。

- 組入債券の平均格付けは、原則として投資適格(BBB-相当以上)とします。

2 景気動向や投資環境の変化を捉え、債券および通貨の配分を機動的(フレキシブル)に変更することにより、市場環境にかかわらず収益の獲得をめざします。

- 債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することをめざします。

- 機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。

※ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用します。

3 外国投資信託の運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCが行います。

- マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCは、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション傘下の資産運用会社です。

4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」のコースがあります。

- Aコース、Cコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図ります。

※外国投資信託が保有する米ドル以外の通貨建ての資産に関しては、当該通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

- Bコース、Dコースは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

5 毎決算時に収益分配を行うことをめざします。(Aコース、Bコース)

- Aコース、Bコースは、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。

- Cコース、Dコースは、毎年3月15日および9月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

*資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

収益分配金に関する留意事項

投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

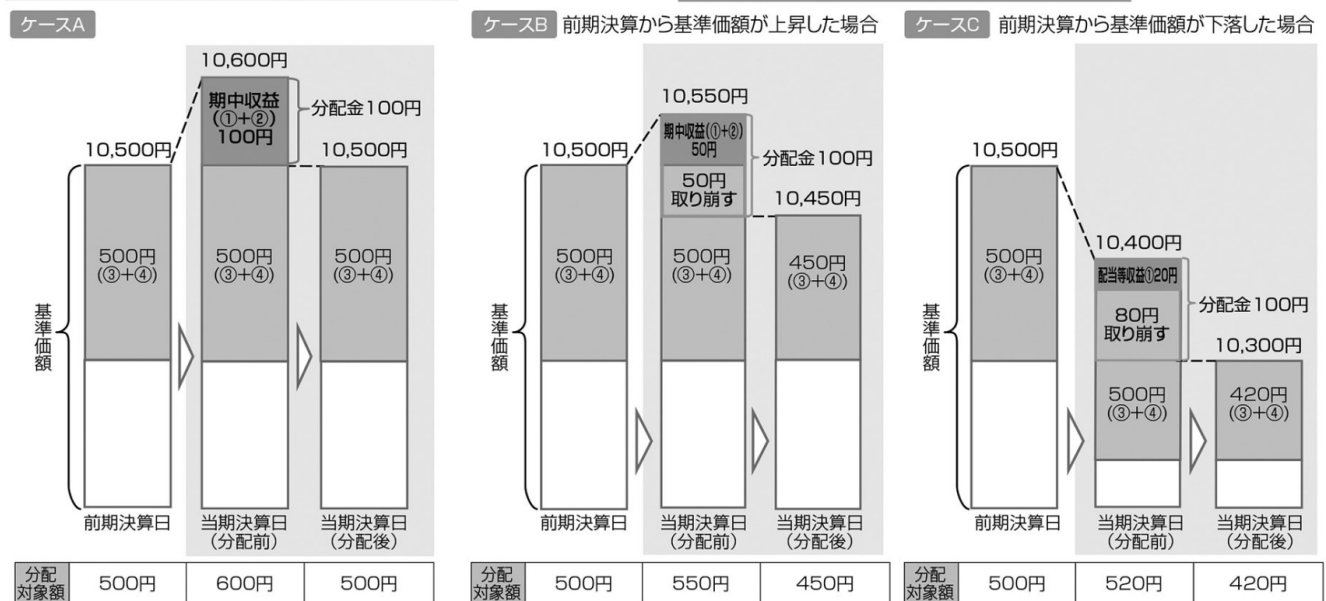
分配金と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- 期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

(1) 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

(2) 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。

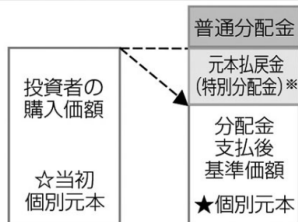
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断下さい。

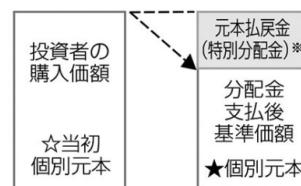
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド

ファンドの主なリスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。)

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク	公社債等(バンクローン(貸付債権)を含む。以下同じ。)の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	<p><Aコース><Cコース> 原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。</p> <p><Bコース><Dコース> 対円での為替ヘッジを行わないため、ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
信用リスク	有価証券の発行体およびバンクローン(貸付債権)の債務者である企業等の財政・財務状況の悪化・倒産等によって、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 なお、投機的格付け(BB+以下)の有価証券およびバンクローン(貸付債権)等に投資を行う場合、投資適格の公社債等と比較して、前述のリスクは相対的に高くなります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ファンドの組入資産の価格が予想外に下落し、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。新興諸国や地域によっては、政治・経済情勢が不安定となったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が大幅に変更されることがあります。これらの事由が発生した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、「転換社債投資のリスク」等もあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める日までにお支払い下さい。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	●ニューヨークの銀行休業日 ●ニューヨーク証券取引所休業日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングができる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。
信託期間	原則として、無期限です。(2013年10月31日設定)
決算日	<Aコース><Bコース> 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。 <Cコース><Dコース> 毎年3月15日および9月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

手数料・費用等

■購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**3.30%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
(詳細は販売会社にお問い合わせ下さい。)

■換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ありません。

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日のファンドの純資産総額に年率1.3475%(税抜1.225%)を乗じて得た額とします。 ・ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、投資対象としているマニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンドの運用権限の委託先の運用報酬を含みます。	
	実質的な 運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.7975%(税込)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.45%程度)を加算した投資者が実質的に負担する信託報酬率の概算値です。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率(上限年率0.2%(税込))を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。	

ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社ならびにファンドの関係法人

委託会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社〔運用・設定等〕 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社〔信託財産の管理等〕
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。〔受益権の募集の取扱い等〕 ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会	取扱コース			
			Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	日本証券業協会			○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会			○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	○	○	○	○
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	日本証券業協会			○	

ご留意いただきたい事項

- ・当資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
- ・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- ・投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- ・当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- ・当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- ・当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- ・当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- ・当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。